

債務負担行為見積書

(知事査定結果)

局名 総務局

所属名 文書課 (直通 045-210-2455)

(単位 千円)

事項	
	文書管理システム開発運営費

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	272,000	平成28年度	31,035	平成29年度 ～ 平成34年度	240,965	-	-	-	240,965

査定額	272,000	平成28年度	31,035	平成29年度 ～ 平成34年度	240,965	-	-	-	240,965
-----	---------	--------	--------	-----------------------	---------	---	---	---	---------

事業概要等

1 事業の概要

現行システムは、稼動から17年が経過し、現行システムの利用制限やOS依存、文書事務を取り巻く環境の変化(ICTの進歩)、県民・業務ニーズへの対応などに課題があり、このような課題に対応するため、平成30年度に新たなシステムを導入する。

また、情報公開に係る現行システムについても、文書目録情報を県民に提供するまでに時間がかかることや、提供できる情報が一部不完全であることなどの課題があり、利用者の利便性向上に資するため、新たに行政文書目録検索・閲覧システムを開発し、文書管理システムとの間で、データ連携して運営する。

2 債務負担行為設定理由

システム開発等業務委託については、システム設計、カスタマイズ、試行稼動によるテスト等を行うことから、2年の開発期間が必要である。

また、運用業務委託を併せて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間2年と運用期間5年を合わせて、債務負担行為を設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。